2019 年度事業「外国ルーツ青少年未来創造事業」

資金分配団体　事後評価報告書

１．基本情報

（１） 資金分配団体名：公益財団法人日本国際交流センター
（２） 資金分配団体事業名：外国ルーツ青少年未来創造事業―外国にルーツをもつ子供・若者の社会的包摂のための社会基盤作り
（３） 事業の種類：イノベーション企画支援事業
（４） 実施期間　2020 年 4 月～2023 年 3 月
（５） 事業対象地域：全国

２．事業概要

「外国ルーツ青少年未来創造」（Supporting Youth of Diverse Roots and an Inclusive Society.　以下、SYDRIS とする）は、学校教育や教育支援を必要とする外国ルーツ青少年が増加しているものの、教育システムへの包摂やそのための支援体制が不十分であるがゆえに、教育や就労などにおいて様々な壁にぶつかり孤立や貧困などの社会経済的な困難を抱えやすい外国ルーツ青少年に対する教育の機会や就労・キャリアにかかわる選択肢を増やし、彼らのニーズに応える社会基盤づくりを目的としている。

日本に暮らす外国ルーツ青少年は、不就学率の高さ、学校でのきめ細かな支援の不十分さなどが、高校進学率の低さ、中途退学率の高さ、非正規雇用の多さといった限られた進学・キャリア形成の機会へとつながりやすく、構造化された社会包摂体制の欠如が日本社会での外国ルーツ青少年の固定された経済・社会的地位として現れつつある。また、外国ルーツ青少年は大学や企業において日本人と留学生のはざまの存在であるなど、彼らが抱える課題や現状に対する認知と理解はいまだに不十分である。このように日本社会において社会のダイバーシティを担う人材としての可能性が認識されていない中、外国ルーツ青少年が望む将来・キャリアに進めるには、学校・企業・社会の認識のバリアーをなくすことが重要である。

以上の背景から、本事業では、教育・就労における困難を抱えた外国ルーツ青少年が教育・就労・エンパワーメントなどにかかわる包括的な支援を得て、

日本社会へのスムーズな移行を実現するためのスキル・知識を獲得し、発揮することで、日本社会において排除されることなく、自己のアイデンティティを維持しながら、社会経済的な自立を達成していくことを中長期目標として設定した。なお、そのためのプロセスとして、①外国ルーツ青少年が就学・進学のための日本語・教科学習の方法などを知り、活用する、②外国ルーツ青少年が長期的なキャリアプランを立てるための進路・就労などの方法を知り、活用する、③外国ルーツ青少年が社会とつながる方法を知り、自律的に行動する、ことを短期目標として設定し、短期目標の達成に向けて、外国ルーツ青少年に教育の機会、進路・キャリアを考える機会を広げる活動をはじめ、地域とのつながりを創出する活動、外国ルーツ青少年が活用できる社会資源を広げる活動と合わせて、ステークホルダーへの働きかけや啓発に向けた情報発信・調査などに取り組んだ。

３．事後評価実施概要

１）実施体制

内部	評価担当分野	氏名	団体・役職
	評価の実施及び結果の検討	毛受敏浩	日本国際交流センター執行理事
	評価の実施及び結果の検討	李惠珍	日本国際交流センターシニアプログラムオフィサー
	データ収集及び評価の実施・検討	李スーイン	日本国際交流センタープログラムオフィサー
	データ収集及び評価の実施・検討	金子佳南	日本国際交流センタープログラムオフィサー
	評価の実施・検討	大関絢子	委託研究員（神戸大学大学院）
	評価の実施・検討	和田吾雄彦アンジェロ	委託研究員（東京大学大学院）
	評価の実施・検討	吉野匠人	委託研究員（東京大学大学院）
外部	連携事業のアウトカム評価	田中　賢了	国民生活産業・消費者団体連合会事務局長（生団連内に共同事業として「外国ルーツ青少年未来づくり検討会」の設置・運営。）
	連携事業のアウトカム評価	松野　顕	国民生活産業・消費者団体連合会事務局
	連携事業のアウトカム評価	出水　まり亜	国民生活産業・消費者団体連合会事務局

	連携事業のアウトカム評価	浜田　亜美	国民生活産業・消費者団体連合会事務局
	連携事業のアウトカム評価	江草　未由紀	住友商事サスティナビリティ推進部　CSR　統括チーム長（実行団体を対象とした学習支援・組織支援にかかわるプロボノ派遣）
	連携事業のアウトカム評価	三浦　由美子	住友商事サスティナビリティ推進部
	連携事業のアウトカム評価	原田絢子	住友商事サスティナビリティ推進部
	メディア分析の検討	覧具雄人	日本経済新聞

２）調査実施概要

【定量・定性評価】

◎「実行団体及び関係団体による意見交換会、会議に対する理解度、満足度」に対する評価

１）調査方法

・アンケート調査（主な項目：①会議に対する満足度、②印象にのこったこと、③会議の課題、改善点など）

２）調査実施時期

・2020 年 11 月～2022 年 12 月

３）調査対象者

顔合わせのために実施した 1 回を除き、SYDRIS ネットワーク会議への参加者を対象に実施。回答率は以下の通り。

2 回目：44%（11 名/25 名）,3 回目：71%（29 名/41 名）,4 回目：78%（14 名/18 名）、5 回目：64%（16 名/25 名）,6 回目：78%（18 名/23 名）,7 回目：83%（15 名/18 名）,8 回目：66%（21 名/32 名））

【定量・定性評価】

◎「プロボノ参加者及び実行団体の満足度、プロボノ参加者の課題への理解度」に対する評価

１）調査方法

・アンケート調査（主な項目：①プロボノ参加・受入れに対する満足度、②提案物に対する満足度、③外国ルーツ青少年への理解度など）

２）調査実施期間

2021 年 4 月～2022 年 10 月

３）調査対象者

プロボノ参加者は 2020 年下期～2022 年上期（４期分）各期において実施し、回答率は 100%。

実行団体は中間評価時を含め 3 回実施し、回答率は 100%

【定量・定性評価】

◎実行団体における組織基盤・事業実施体制に対する評価

（「事業を通してもたらされた変化は事業の実施に起因するか」、「実行団体の組織基盤における強化程度」、「プロボノからの提案などの実行中または取り組み中の案件数」に対する評価）

１）調査方法

・アンケート調査（主な項目：①アウトカム評価②アウトカムの要因③組織基盤の変化状況④JCIE による伴走支援に対する評価⑤住友商事によるプロボノ活動の役立ち度など）

２）調査実施時期

・2023 年 2 月 1 日～2023 年 2 月 7 日

３）調査対象者

・本事業の実行団体 7 つの団体を対象に実施。回答率 100%

【定量・定性評価】

◎ステークホルダーなどにおける社会の外国ルーツ青少年問題についての理解度などに対する評価

１）調査方法

・アンケート調査（主な項目：①シンポジウム・ウェビナー・勉強会への満足度、②外国ルーツ青少年の存在と課題への理解度など）

２）調査実施時期

・2021 年 7 月～2023 年 3 月（ウェビナー・勉強会・シンポジウムの開催後）

３）調査対象者

①生団連「外国ルーツ青少年未来づくり検討会」に参加した生団連の企業会員など

②ランチウェビナーなどに参加した住友商事の役職員

③公開シンポジウム（２月２２日、３月１日）への参加者、延べ約 230 名を対象に実施。回答者は 115 名（回答率 50%）

【定性評価】

1）調査方法

・フォーカスディスカッション（連携事業の振り返り、アウトカム評価、課題の整理、今後の連携方法など）

2）調査実施時期

2022 年 11 月 22 日、2023 年 1 月 26 日

３）対象者

日本国際交流センターの SYDRIS 担当 PO4 名（1 月 26 日は 2 名）と住友商事 100SEED 事務局 3 名（1 月 26 日は 2 名）

【定性評価】

1）調査方法

インタビュー（メディアにおける外国ルーツ青少年の取り上げ方、メディア戦略など）

２）調査実施期間

2023 年 2 月 14 日

３）調査対象者

日経新聞記者（在留外国人にかかわる法制度や現状・課題を主に取り扱う班所属）

【定性評価】

1）調査方法

フォーカスディスカッション（SYDRSI 事業のアウトカムの達成度、実施体制及びプロセス、事業の効率性など）

２）調査実施期間

2023 年 2 月 14 日、3 月 3 日

３）対象者

日本国際交流センターの SYDRIS 事業担当 PO（4 名）及び委嘱研究員（3 名）

【定性評価】
1）調査方法
フォーカスディスカッション（連駅事業の振り返り、アウトカム評価、課題の整理、今後の連携方法など）
２）調査実施期間
2023 年 3 月 7 日
３）対象者
日本国際交流センターの SYDRIS 事業担当 PO（3 名）及び生団連の事務局（4 名）

３）事後評価の実施・分析におけるポイント

本事業では、外国ルーツ青少年の学習、進路・キャリア形成、エンパワーメントなどの様々なニーズに応える活動の直接提供とともに、外国ルーツ青少年が日本社会にて構成員として暮らしていく上で活用できる資源（サービスとして直接活用できる直接資源と信頼・ネットワークなどの社会関係資本両方）の拡充を重視し、ロジックモデルを設計した。そのため、事後評価では、直接的・間接的な支援・資源の変化については、実行団体のアウトプット・アウトカムの実現状況に対してアンケート調査を活用して数値化を図ることで可視化するとともに、フォーカスディスカッションを通じて連携事業を行ったステークホルダーの変化を確認し、社会関係資本の拡大という観点から今後の取組に必要な視点・論点を明確にすることに努めた。とりわけ、資金分配団体としての伴走支援の成果については、通常の定例面談だけでなく、現場を訪問し実施状況を直接確認することで伴走してきた状況の変化をとらえるとともに、中間評価時と同様の調査設計をベースに実行団体としての認識の変化をとらえることを重視した。また、ステークホルダーとの連携事業が主に企業または企業を中心とした業界団体であったことから、企業の認識のバリアーの変化をとらえようとした。

一方、JCIE として外国ルーツ青少年にフォーカスした事業の実施が初めてあることから、JCIE 内部における外国ルーツ青少年を取り巻く課題、法制度、実態の把握状況や理解度の変化をとらえようとした。また、非資金的支援が実行団体に対する伴走支援にとどまらず、ステークホルダーへの働きかけや、法制度や意識啓発のためのエビデンスづくりなど想定以上に多岐にわたったことから、想定外の成果・課題をとらえ、今後の実施体制の改善点を明確にすることに努めた。

４．事業の実績

１）インプット

→最新の事業計画書のインプット欄から転記してください。なお、実績にかかわる部分は実際に導入した金額を記載ください。

<table>
<tr><td rowspan="3">資金</td><td colspan="2">助成金（円）267,713,008 円
（事業費：219,806,018 円、PO 関連経費：27,946,990 円、資金分配団体及び実行団体の評価関連経費：19,960,000 円）</td><td colspan="2">自己資金（円）　16,000,000 円</td></tr>
<tr><td>契約当初の計画金額：
247,906,990 円</td><td>実際に投入した金額：
267,710,755 円（コロナ追加助成 19,361,018 円を含む）</td><td>契約当初の計画金額：
17,000,000 円</td><td>実際に投入した金額・種類：
11,030,000 円</td></tr>
<tr><td colspan="4">資金調達に工夫した点：企業からの中間支援にかかわる業務委託を継続できるように努力した。</td></tr>
<tr><td>人材</td><td colspan="4">9 名（役員 1 名、シニア・プログラム・オフィサー 1 名、プログラム・オフィサー 2 名、デザイン・システムエンジニア 1 名、会計 1 名、委託研究員 3 名）と事業 1 年目における評価アドバイザ 1 名、事業 2 年目・3 年目における委嘱研究員 2 名が部分的にかかわった。</td></tr>
<tr><td>資機材
（主なもの）</td><td colspan="4">事業実施用パソコン 3 台、タブレット 2 台を含むウェブ会議用の機材</td></tr>
<tr><td>その他</td><td colspan="4">委託謝金、旅費交通費、会議会合費、印刷製本費、事務消耗品費など</td></tr>
</table>

２）活動とアウトプットの実績

（１）主な活動

本事業では、①教育や就労などにおいて社会経済的な困難を抱えやすい外国ルーツ青少年の学習、進路・キャリア、エンパワーメントなどの様々なニーズに応えるための活動、②その活動を支える組織基盤の強化、③外国ルーツ青少年の現状、課題、可能性などについての社会的認知の向上、④ステークホルダーの参画を促すための活動に取り組んだ。

まず、実行団体が外国ルーツ青少年の様々なニーズに応えるために、①外国ルーツ青少年及び若者を対象とした学習、進路・キャリア、エンパワーメントなどにかかわる活動、②地域社会の構成員（行政、企業、民間団体、市民など）及び教育・貧困・保育などの領域で活動する公益活動団体を対象とした

啓発、研修、連携体制作りにかかわる活動を行った。具体的には、「外国ルーツ青少年が適切な学校教育が受けられるような準備が整う」ことを目指し、外国ルーツ子ども・生徒を対象とする日本語及び教科学習支援教室をオンラインと対面（アウトリーチを含む）で実施した。次に、「外国ルーツ青少年が適切なキャリア・職業教育が受けられるような準備が整う」ことを目標に、進路・キャリアを考えていく上で必要な情報・知識を提供するコンテンツの開発やそれを用いたワークショップ・研修の実施、多様な進路・キャリアを知ることのできる教育フェア、進路相談会、仕事体験プログラムなどを実施した。そして、「外国ルーツ青少年の社会参加・エンパワーメントを促進する準備が整う」ことを目指し、①日本社会との接点づくりとなるクラブ活動、②外国にルーツを持つ青少年同士での横のつながりを持たせるための交流会、③母文化・母語について理解し学ぶ教室、専門家によるカウンセリングなどの外国ルーツ青少年に対する直接支援とあわせて、④外国ルーツ青少年を含む地域社会の構成員を対象とした意識啓発を目的としたイベントの開催や、⑤地域の外国ルーツ子どもとその保護者を対象とした調査とその結果をまとめた白書・論文などの発表、⑥主に日本人を対象とした公益活動団体における多文化対応のための研修・セミナーの開催など、環境整備にかかわる活動に取り組んだ。

一方、資金分配団体である JCIE は、実行団体の円滑な事業運営と支援の質の向上を支えるための組織基盤強化と、外国ルーツ青少年の存在と彼らを取り巻く現状や課題に対する情報発信及びアドボカシーにかかわる活動を行った。「実行団体における組織運用の改善の機会が増える」ことができるように、実行団体同士のコミュニケーション及びネットワークの形成とともに関係機関・関係者との議論の場の提供することを目的にネットワーク会議を定期的に開催した。また、住友商事株式会社の社会貢献プログラムである「100SEED」との連携を通して、実行団体が取り組む学習支援教室のサポートと、組織基盤強化のサポートのために住友商事の役職員をプロボノとして派遣した。次に、「外国ルーツ青少年の現状や法制度・政策の必要性について知る機会が増える」ことを目指し、国民生活産業・消費者団体連合会（以下、生団連）に「外国ルーツ青少年未来づくり検討会」を設置し、勉強会を実施するとともに、政治家、政策実務家、経済団体・企業、自治体などのステークホルダーとの会議、意見交換会、セミナーなどを開催した。また、法制度における課題分析や実行団体へのヒアリングを通して得られた現場のニーズを拾い、JCIE のホームページと FB を通して外国ルーツ青少年の存在に対する理解を深め、広めるための情報発信とメディアへの情報提供を行った。さらに、地域における現状、取り組みの状況、今後の展望を把握するための自治体調査と、外国ルーツ青少年の悩み、進路・キャリアなどの将来への認識を把握するための中学・高校生年齢の外国ルーツ青少年当事者調査を実施した。

３）アウトプット実績

① 実績値（2022 年度については、202２年 12 月末または 2023 年 1 月末時点での数値であり、最終数値ではない）

アウトプット（資金的支援）	指標	初期値	目標値	目標達成時期	実績値

１．外国ルーツ青少年が適切な学校教育を受けられるような準備が整う。	①外国ルーツ青少年を対象とした日本語教室（オンライン・オフライン）の開催数・参加者数	①0	①150 回/年、延べ 1,500 名/年	2023/3/1	185 回/年、延べ 657/名 （2020 年度：91 回、延べ 450 名 2021 年度：249 回、延べ 899 名 2022 年度：216 回、延べ 623 名）
	②外国ルーツ青少年を対象とした学習支援教室（オンライン・オフライン）の開催数・参加者数	②300 回/年、延べ 8,000 人/年	② 900 回/年、延べ 15,000 名/年	2023/3/1	823 回/年、延べ 6,841 名/年 （2020 年度：834 回、延べ 7,179 名 2021 年度：870 回、延べ 7,663 名 2022 年度：766 回、延べ 5,681 名）
２．外国ルーツ青少年が適切なキャリア・職業教育が受けられるような準備が整う	①進路、キャリアにかかわる指導やサポート、体験（説明会・相談会・ワークショップ、仕事体験など）の開催数・参加者数	①0	①30 回以上、延べ 600 名以上	2023/3/1	129 回、1,234 名、オンライン進学説明会視聴回数 324 回
	②オンライン及びオフラインによる資格・キャリア講座の開催数・参加者数・登録数	②0	②500 回以上、延べ 15,000 名以上、100 人以上	2023/3/1	662 回、延べ 6,456 人、登録者数 23 人
３．外国ルーツ青少年の社会参加・エンパワーメントを促進する準備が整う	①クラブ活動、交流活動、講座、勉強会などに参加した外国ルーツ青少年の数	①0	①延べ 1,100 名以上	2023/3/1	延べ 428 名
	②オフライン・オンラインによる相談・カウンセリングを受けた外国ルーツ青少年の数、件数	② 0	② 延 400 名以上、300 回以上	2023/3/1	延べ 462 人、414 回
	③情報発信数（記事・コンテンツ数など）及び会員登録者数	③ 0	③300 以上、800 名以上	2023/3/1	287 本、コンテンツ利用者（登録の上、利用した者の）数 672 名

	④外国ルーツ青少年にかかわるプログラムに協力した参加団体数	④0	④80 団体以上	2023/3/1	304 団体
	⑤教育関係者・公益活動団体関係者、ボランティアなどを対象とした当該プログラムなどの開催数・参加者数	⑤	⑤4,000 回以上、延べ 12,000 名以上	2023/3/1	5,396 回、延べ 7,026 名
	⑥アイデンティティ形成（母語・母文化教育）にかかわる教室やイベントなどの開催数、参加者数	⑥0	⑥350 回以上、延べ 1,500 名以上	2023/3/1	366 回、延べ 5,556 名
	⑦地域社会を対象とした成果発信・イベントの回数（提言・成果などの配布数、イベント・シンポジウムの開催数、参加者数）	⑦0	⑦500 冊以上、25 回以上、11,000 名以上	2023/3/1	541 本・冊・部、開催数 62 回、参加者数 6,531 名、調査報告書へのアクセス者数延べ 2,021 回
アウトプット（非資金的支援）	指標	初期値	目標値	目標達成時期	実績値
４．実行団体における組織運用の改善の機会が増える	①実行団体や関係支援団体によるコミュニケーションや情報・課題・ノウハウ共有のための意見交換会・会議などの開催数、参加者数	①0,0	①20 回以上/年、延べ 500 名以上/年	2023/3/1	①27 回/年、延べ 392 名/年 （2020 年度：14 回、242 名 2021 年度：43 回、488 名 2022 年度：24 回、446 名）

	②実行団体に派遣したプロボノ数、派遣団体数、募集回数、	② 0,0,0	②延べ 150 人、延べ 30 団体、5 回	2023/3/1	②延べ 166 名、延べ 32 団体、5 回
５．外国ルーツ青少年の現状や法制度・政策の必要性について知る機会が増える	①ステークホルダーとの協議や意見交換会の開催数	① 0	①30 以上/年	2023/3/1	①27 件/年（2020 年度：10 件、2021 年度：39 件、2022 年度：32 件）
	②メディア向けの情報提供（勉強会や資料提供など）の数	② 0	②40 回以上/年	2023/3/1	36 件/年（2020 年度：24 回、2021 年：35 回、2022 年：49 件）
	③外国ルーツ青少年にかかわる情報提供・発信（調査報告、記事掲載、講演など）	③ 0	③30 回以上	2023/3/1	99 回
	④外国ルーツ青少年にかかわる啓発活動（提言・調査、シンポジウム、イベントなど）の開催数、参加者数	④ 0	④5 回以上、800 名以上	2023/3/1	15 回、1,246 名

②アウトプットの実績概要

【資金的支援】

▶外国ルーツ青少年の日本語・教科学習をサポートする取り組み

「外国ルーツ青少年が適切な学校教育を受けられるような準備が整う」ことを目指し、対面（アウトリーチを含む）・オンラインによる外国ルーツ青少年を対象とした日本語と教科学習支援教室においては、開催数はおおむね目標値を達成した一方、参加者数は目標値を下回る結果となった。その背景には、①事業開始早々の 2020 年に広がり、今まで続いている新型コロナウイルス感染状況の影響が大きく、活動の初期において対面教室、アウトリーチ型教室は

感染防止の観点から一時中止または参加人数の制限、②日本政府の厳しい水際対策による新規入国者の激減による新規学習者がない状況が続いたこと、③対面教室と異なりオンラインでは複数の子どもを同時にサポートすることが困難であり、支援の質という観点から、１：１で教室を運営せざるを得なかったこと、などがあったと分析できる。なお、対面教室を開いていても感染を恐れた保護者が教室（ひいては学校も）に通わせなかったという事例も見られた。

一方で、当該団体では学習支援を継続するため、オンライン教室の開設とそのための機材や指導者体制の整備を行うなど当初想定していなかった活動の展開に取り組み、コロナ禍でも継続的に支援を提供することができた。対面とオンラインを柔軟に活用しながら、子どものニーズに合った支援の在り方を定着させたこと、対象地域外からの参加があり、対象者・地域の広がりが見られたことは想定外の成果であるといえる。

▶外国ルーツ青少年の進路・キャリアデザインをサポートする取り組み

「外国ルーツ青少年が適切なキャリア・職業教育が受けられるような準備が整う」ための活動では、進路・キャリアにかかわる指導やサポート、体験活動において、目標値を大きく上回った。その背景には、①新たに開発した進路・キャリア関連コンテンツをプログラムにうまく入れ込むことができたことや、学校や地域のNPO などと連携して外国ルーツ青少年のニーズを把握しながらプログラムの改良・開発ができたこと、大学、職業訓練校、行政書士など様々なステークホルダーを巻き込んでキャリアに対する相談や情報提供、学校や就職先へのマッチング機会を提供することができたことなどがあるといえる。

具体的には、事業実施１，２年目においては、学校や関係機関ともコロナ禍での対応に追われ具体的なプログラムへの協力、連携を検討する状況ではなかったことや、対面プログラムの人数制限の中で実施、オンラインによる交流へ低い参加率などがあり、参加人数が伸び悩んでいた。しかしながら、当該実行団体は、プログラムのターゲット層の新たなニーズの発掘に基づく新規プログラムの導入、学校や関係機関との連携に向けたコンテンツの見直しなどプログラムの中身に対する精査に基づき展開可能性を検証することができ、３年目において連携先を拡充する形でプログラムを展開され、目標値より多くの生徒に支援を届けることができた。例えば、ある団体では、キャリアにかかわる当事者の悩みやニーズを綿密に把握するために、当初の計画より多くのワークショップを実施したことで参加を促進するとともに、ワークショップでの学びをより効果的にするためワークショップの中に「体験」の要素をいかに盛り込み、参加者自らがいかに主体的な行動をとることを促し、プログラムの精緻化が図られ、中長期的な視点で活用可能なプログラムを構想することができた。また、多くの外国ルーツ青少年が交通費などの経済的理由でプログラム・活動に参加できないことを補うために、継続的に参加を可能にするための仕組みとして学校との連携により学校内部に入ることが不可欠であることから学校に積極的に働きかけをして、学校の日本語授業の一環としてプログラムを実施することができた。外国ルーツ青少年にかかわるキャリア教育はまだ学校との連携がほとんど進められていないため、今回の事業を通して複数の実行団体が学校との連携により学校の中で、またはその延長線上での活動が実施できたことは、今後より多くの外国ルーツ青少年に支援を届けていく仕組み作りだけでなく、学校など教育関係者に成果を可視化できる機会が作れたという点で大きな成果であるといえる。

一方で、オンライン及びオフラインによる資格・キャリア講座では、参加者数と登録者数において目標値を達成することはできなかった。しかしその背景には、

それはプログラムの中身の問題ではなく、外国ルーツ青少年のニーズを踏まえたカリキュラムの精査や事業の継続を狙った教材やウェブサイトの開発に時間を要したことがあり、事業の継続性は高まったといえる。日本語学習支援を進路・キャリア形成と結びつけて行った日本語能力試験対策は就労や進路選択の壁が厚い非漢字圏の定時制高校生の参加を促すことを目的に教室を２部立てにしたことで、高校進学と日本語能力試験への合格という数値的な成果とともに、定時制に通う多数のフィリピン人生徒にも支援を届けることができるなど受益者の属性の多様化にもつながった。

▶外国ルーツ青少年の社会参画、エンパワーメントを促す取り組み

「外国ルーツ青少年の社会参加・エンパワーメントを促進する準備が整う」ことを目指した活動では、外国ルーツ青少年が主体的に参加・参画できる機会の創出とともに、外国ルーツ青少年のアイデンティティ形成、メンタルヘルスへのサポートや、主体的に動くための知識・情報を提供するコンテンツの開発・発信、関係機関・関係者との連携・協力などによる裾の拡充に取り組み、全体として目標値の達成が見込まれるまたは既に上回っている。クラブ活動やキャンプなど外国ルーツ青少年の直接参加をベースとするプログラムでは、コロナ感染防止のための特別措置が続いていた事業 2 年目まではプログラムの中止または縮小、人数制限を行ったため、参加人数において進捗状況の遅れが見られた。しかし、活動を継続していくにつれて参加者の増加が見られ、参加者の属性も初期に比べて徐々に多岐にわたるようになった。イベントへの継続参加者数、イベントに対する評価の向上が見られ、地域における団体の認知度の高まりと、地域社会の構成員のニーズに沿ったイベント企画になっているという手ごたえを感じたことも、今後の活動の展望を肯定的に評価できる要素であろう。

また、外国ルーツ青少年のオンライン・対面での相談・カウンセリング活動では、当初学校でのいじめなどの対人関係や、アイデンティティにかかわる悩みなどの心理カウンセリングを中心に据えていたが、相談内容に応える形で教育支援をしてきた専門性を活かしつつ教育相談までに広げるなどニーズに柔軟に対応したことで当初設定していた目標値を上回る結果が見られた。外国ルーツ青少年のアイデンティティ形成にかかわる活動でも目標値を上回る結果が見られたが、その背景として、①事前評価や啓発のための調査研究の結果を踏まえて母語・母文化にかかわる活動の中身を精査したこと、②コミュニティへの働きかけなどもあり継承語教育に対する重要性が広がったこと、③大使館など信頼できる機関との連携により全国単位での情報発信を行ったことで教室参加希望者の増加につながったことがあろう。

一方で、当該実行団体による情報発信とコンテンツ利用者数においては目標値を下回った。その背景として、本事業を通してコンテンツの開発から使用者へのアウトリーチを行ったものの、コンテンツの主なターゲットである外国ルーツの高校生と保護者が、情報とコンテンツの必要性、課題に対して認知していない状況があり、コンテンツ単体では対象者に届かない、浸透しないという課題があった。そのため、オンラインでの情報提供に基づく当事者と保護者の自主的な気付きによるアクションの促進ではなく、団体の自主プログラムであるキャリアワークショップにコンテンツを組み入れ、支援団体や学校を対象にそのプログラムの活用を働きかける形で広報戦略を変更した。その結果、事業実施３年目には、直接的にコンテンツを利用する利用者も増えたが、コンテンツをより多くの人に届けるためのアプローチ方法の改善と、コンテンツの活用をターゲット層の自主的な気付きにどうつなげるかは今後も続く課題であるといえる。

外国ルーツ青少年の社会参加、エンパワーメントの促進のために欠かせない外国ルーツ青少年が接する、参加できる機会の拡充であるが、その機会の拡充には地域内外の団体との協働・連携の広がりが必要である。その観点から、すべての実行団体において外国ルーツ青少年にかかわるプログラムに協力した団体の広がりが見られ、目標値を大きく上回ったことはと評価すべき成果だろう。とりわけ、外国ルーツ青少年の支援に関わっている団体からの協力を超えて、これまで外国ルーツ青少年にかかわる活動を行ったことのない防災・福祉コミュニティ、まちづくり、貧困、アート、自治会などの地域・民間公益活動団体、ひいては企業・業界団体の参画も見られたことをと特記すべきだろう。

▶アウトプットの指標・目標値設定における改善点

事後評価を実施しその検証を行う上で、JCIE の目標値の中、指標・目標値の設定が明確ではないものが見られた。具体的には、ｉ）アウトプット２－①進路、キャリアにかかわる指導やサポート、体験（説明会・相談会・ワークショップ、仕事体験など）に参加した外国ルーツ青少年数、ⅱ）アウトプット３-①クラブ活動、交流活動、講座、勉強会などに参加した外国ルーツ青少年の数、ⅲ）アウトプット３－⑦地域社会を対象とした成果発信・イベントの回数（提言・成果などの配付数、イベント・シンポジウムの開催数・参加者数）である。

アウトプット２-①については、JCIE の目標値の設定が実行団体の開催方法の変更などを十分に反映していないために、実績値が目標値を大きく上回る形となった。アウトプット３-①については、当該実行団体のプログラムなどに単に新規または継続参加するというよりは、何らかの形でつながりをもちプログラムの企画・運営にかかわるケースが一定数見られたことで、アウトカム３－①と明確に区別をしにくかったことため、実行団体と資金分配団体の目標値の設定、実績把握においてずれが見られた。アウトプット ３－⑦については、調査結果を冊子による配付ではなくオンラインにて公開しダウンロードする形で発信していく部分を指標にて拾っていないことが指摘できる。

【非資金的支援】

▶実行団体の組織基盤強化を促す取り組み

「実行団体における組織運用の改善の機会が増える」ための取り組みについては、実行団体同士のつながり及び関係機関・関係者とのつながりを図り、意見・情報の共有を促すことを目的に実施したネットワーク会議と、住友商事による人的支援（プロボノ派遣）を軸にした連携事業が主な対象となる。いずれにおいても実施回数は目標値を上回り、参加者数では下回る結果となったが、後述するように参加した実行団体の満足度は高い。

まず、ネットワーク会議は各年２～３回を定期的行い、３年間計８回を実施し、実行団体の組織基盤強化やつながり作りを目的に、課題認識や目指す方向に対する共有、組織内外部のリソースを活用した事業の収益化、行政との協働、団体・領域としての広報/ファンドレイジング、事業後の具体的な戦略などをテーマに、外部からの情報提供とともに、団体同士の議論を深める時間を設け、回を重ねるにつれて満足度が高まった。

住友商事との連携では、プロボノ数、派遣団体数、募集回数において目標値を達成することができた。活動する分野が異なるプレイヤー同士の協力に向

けて行った伴走支援では、オリエンテーションと支援団体別のキックオフミーティング、三者面談などを実施しプロボノ参加者が団体の活動や組織運営をサポートするうえで必要な知識、情報を提供するとともに、活動の現状と今期のゴールについて確認する時間を設け、参加者と団体両者のニーズに応えられるようサポートの充実化に努めた。また、団体からは「何をお願いすればよいかわからない」、サポートメンバーからは「何をすれば良いかわからない」という状況があったり、またはサポートメンバーからの提案に対して団体の人的・資金的理由により提案された通りすぐには適応できないことがあったりと、セクターが異なることによる試行錯誤がたびたび生じた。そのため、お互いを理解し、お互いにとって負担にならない範囲でのサポートの着地点を探していくまでのコミュニケーションに、JCIE が直接または間接的に介入する形でサポートをし、実行団体とプロボノ間の協働の効果を高めることに努め、実行団体及びサポートメンバーから高い満足度や実践を引出すことができた。

▶ステークホルダーの理解、参加を促すための取り組み

「外国ルーツ青少年の現状や法制度・政策の必要性について知る機会が増える」ことを目標に、外国ルーツ青少年や法制度・政策の現状、取り組むべきアクションなどについて、ステークホルダーや社会一般への情報提供・発信、エビデンスの確保、意見交換、シンポジウムなどの開催に取り組んだ。ステークホルダーとの意見交換などについては、初年度は伸び悩んだものの、2 年、3 年目では行政、NPO、企業、学校など多様なステークホルダーとの意見交換が進み、外国ルーツ青少年にかかわる現状、取り組みの必要性の周知のみならず、外国ルーツ青少年支援分野に置ける中長期的な観点から関連ステークホルダーの拡張を意識した情報提供、意見交換を通した働きかけを行った結果、JCIE による連携だけでなく、実行団体における連携も見られるようになった。

具体的には、2020 年度には企業、行政、財団などに対して、外国ルーツ青少年という存在と現状に対する理解を広げていくことに重点を置く形で連携可能性を探った。その動きをベースに、2021 年度には、生団連、セブンイレブンのような企業、教育委員会と市や県における担当課との協議の場を設け、連携のための具体的な実践につなげるための意見交換を行った。2022 年度には 2021 年度の協議を踏まえ、連携に向けた具体的な話し合いが進み、お互いのニーズや問題意識を共有する意見交換が行われ、実行団体の活動に結びつけることができた。

情報提供・啓発イベントとしては、まずメディアに対する情報提供において 3 年間の平均としては目標値を下回っているものの、年度を重ねるにつれて増加して、実行団体から拾った現場の状況、外国ルーツ青少年の様子も届けることができたと考える。一方で、SYDRIS として開設したＦＢページにおい投稿記事などのコンテンツの見直しを行い、2022 年度から情報発信に力を入れた結果、目標値を上回る水準で情報発信ができ、当初は 0 だったフォロワー数が現在は 100 名を超え、徐々に増えている。外国ルーツ青少年にかかわるシンポジウムなど、外部に向けた啓発活動については、住友商事連携事業、生団連勉強会、SYDRIS 公開シンポジウムを通して、企業、行政、学校関係者、他の NPO など、より広いターゲットに対して、外国ルーツ青少年にかかわる現状について知らせることを意識し、目標値を上回る結果となった。

４）外部との連携の実績

本事業では、JCIE としての外部との直接的連携・協力と実行団体における外部との連携・協力のサポートという２つの軸がある。

▶企業・業界団体との連携に基づく実践

まず、JCIE とのコラボレーションに基づく住友商事による実行団体に対する人的支援プログラムと、国民生活産業・消費者団体連合会（以下、生団連）の会員向けに実施した勉強会が挙げられる。

JCIE は、住友商事が次世代人材育成を軸に社会貢献活動として取り組む 100SEED との連携に基づき、実行団体への住友商事の役職員の派遣による外国ルーツ青少年への直接的な学習支援と組織基盤強化にかかわる組織支援をコーディネートし、受け入れる実行団体と派遣されるプロボノ両者の満足度を高めつつ、継続的に運営できるように努めた。また、実行団体に対する単なるサポートをする人の派遣にならないように、連携の波及性を高めるべく、海外を含む住友商事役職員に対する課題の周知などの意識啓発を目的とした多文化ウェビナーの開催とともに、実行団体とサポートメンバーによる成果・進捗報告会の開催などを通じて異なるセクター同士の連携の必要性や可能性を可視化することに取り組んだ。その結果、サポート活動への新規参加だけでなく、課題を理解した継続的参加者の増加、サポートメンバーからの具体的な改善策の提案と実行団体による実行、コラボレーションプログラムの実施などが協働による成果が可視化するとともに、アウトカム分析で詳述しているようにすべての期において９割以上の満足度を維持することができた。

在留外国人が多く働く生産・製造、流通、サービス関連事業を行う企業及び業界団体と、消費者団体、NPO などにより構成される生団連との連携事業である「外国ルーツ青少年未来づくり検討会」では、企業・業界団体において外国ルーツ青少年が社会のダイバーシティを担う人材としての可能性が認識されていないという認識のバリアーを取り除くこと、NPO との連携を考えるきっかけを作ることを目指して意識啓発に取り組んだ。主には、生団連の加盟団体を対象にキックオフ勉強会を含め４回にわたり勉強会を実施するとともに、会員団体への働きかけを具体化するために実行団体と生団連事務局との意見交換や実行団体への訪問などをアレンジした。その結果、事後アンケートの結果から、すべての勉強会において８割以上の理解度が見られ、課題に対する理解や共感が得られ、手応えを感じることができた。しかしながら、企業・業界団体として外国ルーツ青少年の支援分野への参画というアクションの具体化には至らなかった。その背景には、①働き手の確保という企業目線では他の在留外国人に比べて外国ルーツ青少年の優先度は低いこと、②進路指導も含め教育は行政・学校が担うものとの認識が強いこと、③勉強会への参加が役員レベルまでの広がりの段階には至らなかったため具体的なアクションを社内で検討する機会が作りにくかったこと、などがあると考えられる。ただし、①勉強会への参加者数だけでなく、参加者の所属が多様化（企業数の増加）していったこと、②現地訪問により生団連の関連委員会の座長及び事務局が外国ルーツ青少年との出会いによりキャリア支援の必要性を具体的に体験できたことで、生団連事務局と JCIE との間に、今後において企業・業界団体のニーズを踏まえた参画可能な支援方法の提示に基づくモデルケースとなりうる企業への働きかけをするなどの手法を練り直し、取り組んでいくことが必要との共通認識を作ることができた。

▶実行団体の成果を高めるための連携作りへの取り組み

JCIE による実行団体に対する外部との直接的な連携・協力へのサポートとして、企業（セブンイレブンジャパンや大阪外食産業協会、生団連）と学校（大阪府立わかば高校）、行政（文部科学省、文化庁、富山県、大阪市教育委員会）とのつながり作りがあげられる。

具体的な事例として、留学生などが多く働くセブンイレブンジャパンが国をまたいだ人材育成・就業促進の支援に取り組んでいることから、実行団体による進路・キャリア支援と具体的な連携が可能と考え、セブンイレブンジャパンとの協議を行い、3 つの実行団体との意見交換の場を設定した。その結果、2 団体から具体的な連携のための議論が進められ、セブンイレブン担当者による実行団体のキャリアプログラムへの登壇、外国ルーツ青少年の店舗での職場体験が行われた。

また、外国ルーツ高校生にとって進路を考える、体験する機会が極めて少なく、学校でもその対応の仕方の模索をしていることを踏まえて、大阪を拠点とする業界団体と、外国ルーツ生徒が急増した高校、そして大阪には具体的な連携先がない実行団体、それぞれに働きかけを行った。その結果、業界団体と実行団体によるキャリアプログラムの開発が具体化し、2023 年度秋から学校の正規授業の中で実施することとなった。JCIE の働きかけにより NPO―企業、NPO―企業―学校の連携による具体的な実践を形作ることができたのは JCIE としても大きな収穫であるといえる。外国ルーツ青少年に幅広い選択肢と機会を与えたいがそれに対する具体的な方法やコンテンツが不足している「学校」と、産業を担う潜在的な働き手、担い手につながりたいがその接点がなかなか持てていない「企業」、そして外国ルーツ青少年のニーズを把握し、彼らのキャリア教育にかかわるコンテンツは持っているが外国ルーツ青少年へのアウトリーチに困難を抱えていた「NPO」のニーズが合致して実現することができたことであり、JCIE にとっても今後の取り組みにおいて戦略、手法を練り直すうえで大きな成果の一つであるといえる。

▶ステークホルダーへの働きかけ

最後に、JCIE としての外部との連携として、課題への理解や改善策の検討などを促すために、国会議員、出入国在留管理庁や文部科学省、文化庁などの政府機関との意見交換や協議会への参加を通じて法制度にかかわる課題、必要な対策を提示するとともに、財団からの要望などを踏まえて意見交換を行い、外国ルーツ青少年にかかわるシンポジウムの開催やや助成事業の枠組み作りへの協力も行った。

５．アウトカムの分析

（１）アウトカムの達成度

①短期アウトカムの計画と実績

短期アウトカム（資金的支援）	指標	初期値・初期状態	目標値・目標状態	達成時期	アウトカム発現状況（実績）
１．外国ルーツ青少年が就学・進学のための日本語・教科学習の方法などを知り、活用する	①外国ルーツ青少年の学習支援教室などへの継続参加	①０	①当該受益者の継続参加率が８割以上である	2023/3/1	①当該実行団体（3 団体）における継続率の平均値は 6 割強である。
	②外国ルーツ青少年の日本語能力の向上	②日本語能力が低い状態	②実行団体設定の目標値が 8 割以上達成されている状態	2023/3/1	②当該実行団体（2 団体）において、受講者の自己評価とコーディネーターが授業記録と普段の観察に基づき、8 割以上の受講者において日本語力の向上が見られると判断できる。
	③進級、進学した外国ルーツ青少年の数	③0	③当該受益者の 8 割が進級・進学を実現した回答	2023/3/1	③当該実行団体（4 団体）において当該受益者の 9 割以上が進級・進学を実現した。（2023 年 2 月中旬基準：進学・進級対象者 117 名のうち、113 名が進学・進級）
	④外国ルーツ青少年の主体的・対話的学習能力の向上（外国ルーツ	④主体的・対話	④実行団体設定の目標値が 7 割以上達成	2023/3/1	④当該実行団体（2 団体）において、いずれの団体も当該

	青少年の自己評価を含む）	的学習能力が低い状態	されている		受講者の自己評価において80%以上が肯定的な評価をしており、当該実行団体が設定した目標値は達成できている。
２．外国ルーツ青少年が長期的なキャリアプランを立てるための進路・就労などの方法を知り、活用する	①外国ルーツ青少年のキャリア関連プログラムなどへの継続参加	①０	①当該受益者の継続参加率が 7 割以上である	2023/3/1	①当該実行団体（3 団体）において、対面による継続プログラムは継続参加率が 9 割以上である一方、テーマベースの単発または連続プログラム及びオンラインにおいては継続参加率が 5 割程度にとどまる。
	②キャリア形成（進学・就職、資格取得など）に向けた基本的知識の獲得の程度	②キャリア形成にかかわる知識を持っていない、準備ができていない状態	②実行団体設定の目標値が 7 割以上達成されている	2023/3/1	②当該実行団体（3 団体）のうち、3 月下旬に調査実施予定団体を除き、実行団体設定の目標値が 8 割以上達成できている。
	③就労分野、就職先、起業（社会的企業やベンチャー、NPO など）などキャリアイメージにかかわる行動変	③0	③受益者の 7 割以上から行動変容が見られる。	2023/3/1	③当該実行団体（3 団体）において、対面・継続プログラムに参加した当該受益者におい

	容が見られる外国ルーツ青少年の数				て7割以上に肯定的な行動変容が見られた。一方で、単発参加者、オンライン参加者においては 5 割強に肯定的な行動変容が見られた。
３．外国ルーツ青少年が社会とつながる方法を知り、自律的に行動する。	①プログラム企画・提案・運営などに携わった外国ルーツ青少年の数	① 0	①延べ 150 人以上	2023/3/1	①当該実行団体（4 団体）において、コンテンツやグログラムの企画・提案・運営・制作などにかかわった外国ルーツ青少年の実数は 105 人である。
	②オフライン・オンラインの相談（専門家相談を含む）による解決数、満足度	②0	②当該相談者の 7 割以上が解決したと回答、当該相談者の 7 割以上が満足したと回答	2023/3/1	②当該実行団体（3 団体）において、相談者の 5 割強が解決したと回答。満足度については数値データなし。
	③外国ルーツ青少年及びその家族のための取り組みに新たに参画した活動領域（分野）・地域・プログラムの数	③0	③実行団体設定の目標値が 8 割以上達成されている状況	2023/3/1	③アウトカムの目標値を具体的に設定していない実行団体もあるため、総じて目標値を 8 割以上達成したことを数値にて確認できないが、すべての団体において新たな参画による連携が団体、分野、事業数の増加が確実に見られた。
	④外国ルーツ青少年のルーツに対す	④0	④実行団体設定の目	2023/	④当該実行団体（2 団体）

	る理解度、肯定的認識の向上		標値が 8 割以上達成されている	3/1	において、参加した生徒の自己肯定感の向上や自分のルーツに対する肯定的評価をした当該受益者が 8 割弱を占めており、実行団体設定の目標値は達成できている。
	⑤ステークホルダーによる外国ルーツ青少年にかかわる施策・方針の合意状況（課題の理解度、具体的な取り組みの検討回数）	⑤0	⑤地域の関係者の 8 割以上が課題を理解している状態。具体的な検討が年 3 回以上行われている状態	2023/3/1	⑤課題への理解度などを具体的に測定していない実行団体があるため、総じて目標値を達成したことを数値としては確認できないが、地域における多文化関連委員会、協議会などへの出席、教育委員会担当課との定期的な協議、ステークホルダーによる取り組みの開始、さらに、自治体とのの連携協定の締結が実現するなどアドボカシー活動による変化は確実に見られている。
短期アウトカム（非資金的支援）	**指標**	**初期値・初期状態**	**目標値・目標状態**	**達成時期**	**アウトカム発現状況（実績）**
１．実行団体における組織運用能力を高め、実行団体及び関係団体による連携・協	①実行団体及び関係団体による意見交換会、会議のプログラム及び議論内容についての理解度、満足度	①0	①参加者の 7 割以上が、理解が深まり、かつ満足したと回答	2023/3/1	①参加者の 7 割以上が、理解が深まり、かつ満足したと回答

力が深まる					
	②実行団体及び関係団体による協議、情報・意見交換などの実施状況	② 実 施していない	②協議・意見交換などにより実行団体及び関係団体による連携・協力が図れている状況	2023/3/1	②実行団体同士または実行団体と関係団体により協議・意見交換などが実施され、具体的な連携・協力が実現している。
	③プロボノ参加者及び実行団体の満足度、プロボノ参加者の課題への理解度	① 0	③プロボノ参加者及び実行団体の 8 割以上満足していると回答、プロボノ参加者の 8 割以上が理解が深まったと回答	2023/3/1	③プロボノ参加者及び実行団体の 8 割以上が満足したと回答。また、プロボノ参加者の 8 割以上において理解が深まったと回答
	④プロボノからの提案などの実行済みまたは取組中の案件数	④ 0	④20 件以上	2023/3/1	④29 件
２．ステークホルダーが外国ルーツ青少年の現状を知り、必要な支援・取り組みを検討し、実行に向けて着手する	①ステークホルダーと JCIE 又は実行団体との協働による取り組みの状況（意見交換・収集、勉強会、提言、勉強会など）	①0	① 5 回以上/年	2023/3/1	①7.6 回/年（2020 年度：0、2021 年度：5 件、2022 年度：13 件）
	②ステークホルダーにおける課題への理解度・関心度	②0	② 課題への理解・関心が深まったとの回答が 7 割以上	2023/3/1	②勉強会、シンポジウムなどへの参加者において課題への理解・関心が深まったとの回答が平均 97%に上る。
	③メディアによる情報発信	③0	③3 回以上/年	2023/3/1	③7 回/年

②アウトカム達成度についての評価

【資金的支援】

▶外国ルーツ青少年のための勉学の機会作りが変えてきたもの

「外国ルーツ青少年が就学・進学のための日本語・教科学習の方法などを知り、活用する」において、当該実行団体の日本語及び教科学習支援により受講者の日本語能力、進学・進級、主体的・対話的学習能力において目標値が達成され、総じて計画通りにアウトカムが達成できたと評価できる。日本語能力や学習能力の変化は、数値化しにくい側面があるため、当該団体において受講者の自己評価結果とコーディネーターを含む学習指導者による授業記録、観察記録をもとに評価を試みた結果、当該受講者の８割以上の生徒から日本語による理解力、表現力において向上が見られ、日本語能力にかかわる目標値は達成できたと判断できる。また、「学校成績の向上」という数値として見られる変化だけでなく、主体的・対話的学習能力としての「自身獲得」、「勉強がわかるようになった」など当該受講者の自己評価結果においても肯定的評価が８割以上を占めた。指導者の記録からもテスト結果などの知識・理解だけでなく、学習に集中するようになる、自ら質問をするようになるといった学習態度の変化が見られ、学習評価の側面からも成果が見られた。学習支援にかかわる数値的な成果がわかる指標としての進級・進学状況では、一部オンライン参加者に対しては把握ができていない受講者がいるものの、海外・他地域への移住のケースを除けば、当該受益者ほぼすべてが進学・進級を実現している。以上のような日本語・教科学習支援におけるアウトカムの達成には、学習支援の継続と質の向上のために学習支援者の支援能力向上のための講座の実施や、学習記録方法の改善とそれによる学習状況のより明確な把握などの取り組みの効果があったといえる。

プログラム途中でのドロップアウトは学習のモチベーションが下がった又は維持できなかったことを意味し、学習を継続することは学習習慣、自己管理能力が可視化できている指標であるといえるが、学習教室への継続参加率は、まだ集計が終わっていない実行団体（1 団体）があるものの、目標値の「80%以上の出席率の生徒が参加者の 80%以上を占める」という目標値を達成することができなかった。その背景として、①コロナ禍にて休止・再開が繰り返されたことにより教室に通う生徒への教室運営にかかわる周知が十分に届いていなかったこと、②アウトプットにて説明したように保護者が感染を恐れて対面教室に当面通わせないといった家庭内での事情、③コロナ禍にて導入したオンラインによる教室は、対面に比べて出席にかかわる義務感・責任感がやや低いこと、などがあげられ、学習能力を一層延ばす上で不可欠な継続参加を高めるための工夫が求められるとの課題も確認できた。

一方で、外国ルーツ青少年の参加を促すとともに、子どもたちの能力を適切に伸ばしていくためには、子どもに対するサポートのみならず、親の力を養うことも重要であることが事前評価においても確認できたが、事業を通して親への情報提供や相談などの対応を試みてきたものの、まだやり残した課題であるといえる。日本語が不得意な親にとっては、学校との良好な関係の持ち方や、子どもの将来を見据えた指導が難しく、団体任せになってしまう現状がある、しかしながら、

JCIE が実施した外国ルーツ青少年当事者調査において、学校生活や進路などについての悩みの相談先として最も多い回答が「保護者（父、母など）」であることから、親の進路・キャリアに対する理解、指導の仕方などを改善していくことが、外国ルーツ青少年が教育システムに包摂される、進路・キャリアデザインの選択肢を広げる上で欠かせないことを踏まえれば、保護者に対するより体系的な取り組みが求められているといえよう。

▶外国ルーツ青少年の進路・キャリアデザインのための「情報・機会」提供が変えてきたもの

「外国ルーツ青少年が長期的なキャリアプランを立てるための進路・就労などの方法を知り、活用する」においては、当該実行団体が取り組んだ資格取得や進路・キャリアを考えるためのプログラムにより、対面・オンライン、継続・単発などの実施方法による違いは見られるものの、日本語関連資格の取得やキャリアにかかわる知識の獲得とキャリア形成に対する前向きな姿勢などの行動変容が見られるなど、総じて計画通りにアウトカムが発現されていると評価できる。当該実行団体では、進路・キャリアを考える上で必要な日本語レベルという具体的な目標の提示とそのための資格取得支援をはじめ、高校や教育委員会、企業などとも協力・連携しながら、日本で働くうえで必要となる在留資格、学歴などの基礎知識の提供、多様な業種・職種を知るための仕事との出会の機会、ロールモデルとの対話など具体的な将来像を描き、今自分が取り組むべきことが何かを明確にしていくための場・機会を創出してきた。

その結果、あるワークショップに参加した外国ルーツ青少年の 9 割以上（13 名中 12 名）が大変満足と回答し、その後のフォローアップから将来像及び課題が具体化され、将来像を達成するたにアクションを取り始めていると判断できる生徒が参加者の 7 割以上を占めていることがわかるなど、確実な手応えが見られた。また、大学・企業などが求める日本語能力試験 1 級レベルに達した資格取得者は出なかったものの、日本での進学・就職を考えている外国ルーツ青少年の日本語レベルを把握し、進学・就職に必要なレベルに達するためのステップを最もニーズが高いレベルから取り組み、当事者の資格取得による達成感を向上させるとともに、自主学習により一人でも基礎を固めることのできる教材を開発し、事業の継続も見据えた収益事業としてウェブ講座を開設したことで、今後の広がりが見込められている。さらに、「服を作る」という仕事の体験からスタートしたクラブ活動が、外国ルーツ青少年が企画・生産・販売・評価のプロセスを担い、ブランドの立ち上げまでに至り、地域でのイベントへの登壇、テレビを含むメディアへ出演など想定以上の成果を上げ、インパクトを作り出すことができたことも特記すべきだろう。

一方で、外国ルーツ青少年の進路・キャリアにかかわる取り組みは、学校をはじめ NPO 側からも進められてこなかったことから、外国ルーツ青少年自身にとって①進路・キャリアを考えることの必要性を感じていないこと、②何に興味があるのか、何を知りたいのかなど得たい情報が具体化されていないこと、③交通費、アルバイトなど経済的な理由をも含めてプログラム参加の優先度がそれほど高くなかったこと、などの課題が見られた。そのため、ワークショップへの参加を促すまでに想定以上の時間と労力がかかり、生徒のニーズ把握のための意思疎通やモチベーションを引き上げるための更なる仕掛け、工夫をしなければならないなど、プログラムの精緻化に取り組んできたものの、進路先を明確に決めたなど明確な行動変容が見られたのは対象者・対象グループの 2 割～ 3 割にとどまる場合もあるなどの課題が残り、より中長期的なスパンでの伴走支援の重要性が確認できた。

▶外国ルーツ青少年が社会の構成員として行動するための仕掛け作りが変えてきたもの

「外国ルーツ青少年が社会とつながる方法を知り、自律的に行動する」においては、外国ルーツ青少年によるプログラム・活動への参画や、アイデンティティや自己肯定感の向上といった当事者にかかわる目標と合わせて、ステークホルダーの本課題に対する理解、本事業を通したステークホルダーの外国ルーツ青少年にかかわる取り組みへの新たな参画などの環境にかかわる目標は、総じて達成したと評価できる。すべての実行団体で外国ルーツ青少年が社会とのつながりを意識しながら活動に参画できるように、プログラム・コンテンツの企画立案・運営への呼びかけを行い、3年間実数で 105 人参画した。外国ルーツ青少年が企画立案・運営に参加したコンテンツ・プログラムが 70 回以上となるため、延べ人数で計算すると目標値を上回ると推察できる。このような活動への主体的参画は、参画のプロセスまたは実施により青少年自身が自分の課題を再認識するだけでなく、チームワーク、コミュニケーション力、働きかける力などを体現できる機会を得ることができたことは高く評価できよう。

また、母語・母文化を学ぶ、接することにより、ルーツに対する肯定的な評価と自己肯定感の向上は、事前評価においてルーツへの否定的な認識と自己肯定感の低さとの関係性の課題が明確に位置付けられことから、その改善のための取り組みが成果として現れたといえる。

相談については、相談の案件によって短期間に解決できる案件があれば、解決までに時間を要する相談があり、解決数では目標値の達成までは至らなかったが、若者にとって相談できる場所に行くこと自体にハードルが高い中、若者との継続的なかかわりを通じた信頼関係の構築を通して、相談が寄せられるようになったプロセスは今後の対応において期待できる点として評価できよう。

外国ルーツ青少年を取り巻く環境の整備として取り組んできたステークホルダーとの連携・協力の広がりは、目標値を設定していない団体もいるため、目標値が達成できたと明確に判断することはできない。しかしながら、外国ルーツ青少年及びその家族のための取り組みに新たに参画した活動分野が平均して 10 分野（防災、貧困、教育、まちづくり、アート、国際交流など）、団体数が平均して 11 団体であり、地域が 15 都道府県（当該実行団体）であるなど、全団体から新たな参画による広がりが見られていることは評価すきだろう。このような参画に至るまでのプロセスは、最初は団体の存在を知ってもらう段階から始め、イベント開催への協力、試験的事業の実施などのかかわりを重ねながら情報共有や意見交換の継続したことが外国ルーツ青少年とその家族に対する支援の質の向上に繋がり、今までなかった分野、地域における外国ルーツ青少年への支援が可能となり、また今後の可能性も高めたといえる。また、ある実行団体において学校跡地を活用し、全国で初めての取り組みとなる多文化共生のまちづくり拠点の設立は、外国ルーツ青少年とその家族に限らず地域としての多様な構成員との共生・共存を支える地域のプラットフォームの在り方を「可視化」する第一歩が踏み出せたことは特記すべきだろう。

▶アウトカムの指標・目標値設定における改善点

最後に、資金的支援にかかわるアウトカムの指標においては、一部の指標及び目標値の設定がデータの集計や達成状況を確認する上で、明確ではないものが見られたことを指摘しておこう。アウトカム 3－①では、「数」を指標として設定したものの、①数のカウント方法において実行団体にて統一されていなかった

ため、延べ人数と実数の混在が見られ統一された数値を把握するまで時間がかかったこと、②主体的な参画を数値として図ろうとしたが、プログラムによって参画の度合いが異なりうることへの考慮が不十分であったため、結果的に実数によって集計を行うこととなり、数値化における評価の明確化における課題が見られた。また、相談にかかわる指標として解決数・満足度は、一度の相談にて問題が解決しにくいこと、案件によっては明確な解決策が出にくいこと、相談について満足度の測定のタイミングを設定しにくいことなど指標設定における不適切さが見られ、適切な検証を行うことができなかったといえる。

【非資金的支援】

▶実行団体と外国ルーツ青少年の支援領域の質向上に向けた取り組みが変えてきたもの

「実行団体における組織運用能力を高め、実行団体及び関係団体による連携・協力が深まる」では、実行団体における組織・事業運用能力の変化を測ることを試みた。

・実行団体同士のつながり

具体的に、実行団体の組織・事業運用にかかわる課題の整理や、アイデア、手法の発見などを促しつつ、横のつながりを作る場を提供することを目的に実施したネットワーク会議（8 回実施）では、参加者アンケート結果から満足度、理解度は 70%を超え、目標値を達成することができた。初期には、他団体の具体的な事業についての相互理解や意見交換の時間が必要とのことでお互いを知る機会としてのニーズの高さがうかがえたが、回数を重ねるにつれて、収益化、資金調達、広報など組織基盤強化に向けた具体的な論点について議論を重ねることにより、同じような課題を抱えていることに対する共感や他団体の取り組みなどからの学び、勇気づけなどお互いの活動と、目指そうとしている方向性に対する理解が深まる変化が見られた。そのような変化は、会議に対する満足度に現れ、第 2 回では 55%だった満足度が高まり、第 6 回目以降は 95%を超えている。また、ネットワーク会議や JCIE の仲介により顔の見える関係が形成されたことで、中間評価時点では、オンラインによる学習支援の手法の相談、共有にとどまっていた団体間の連携が、キャリア支援にかかわる企業との連携によるスキームの開発や、大使館との協力の手法などステークホルダーとの連携のための戦略の共有、イベントへの登壇、共同主催によるイベント開催へと広がりを見せるようになった。しかしながら、実行団体を対象とした事後評価アンケートにおいて、SYDRIS 事業や同事業への参加が与えた影響に対して、ニーズの的確な把握、新たな戦略・アイデアの創出、新たな出会い・連携の拡充、新たな知見・ノウハウの蓄積に対してはすべての実行団体が肯定的な評価をしているのに対して、SYDRIS 事業採択団体同士の知見・ノウハウを共有する機会については「あまりそう思わない」が 40%を占める結果となり、実行団体にとって実感できる形には至っていない可能性があることがわかり、今後の課題となった。

・異なるセクターとのつながり

住友商事の役職員による事業への参画については、プログラムに参加した住友商事プロボノの参加に対する満足度（平均約 ９９％）、課題に対する理解の深まり度（平均約 98%）は、いずれにおいても目標値を達成しており、受入れた実行団体の満足度も平均 93%となり、目標値を達成している。ま

た、すべての実行団体において住友商事の役職員によるサポート活動が事業の実施や団体の組織基盤強化に役立ったと評価しており、住友商事サポートメンバーからの提案を実行または取組み中の案件も 29 件にのぼり、住友商事との連携事業が団体の事業や組織運営の改善、進展に貢献していると評価できる。とりわけ、学習支援教室の運営改善や、収益化のための戦略の検討、団体の広報にかかわるホームページ・SNS の改修、キャリア関連情報収集、今後の事業・組織の運営にかかわるアクションプランなどは、外部・企業からの目線によりこれまで気づきにくかった論点、課題、手法が整理できた点から、企業人との連携ならではの示唆が見られたといえる。

・JCIE の伴走支援

SYDRIS 事業への参画とそれに基づく JCIE による伴走支援が実行団体の効果的な事業運営と組織基盤強化に役に立ったかどうかを捉えるために実施した事後評価アンケート結果からは、JCIE の伴走支援が適切だったと評価できる結果が見られ、計画通りに進んだといえる。具体的には、JCIE の伴走支援が円滑な事業の実施や組織基盤強化などにかかわる機会、リソース提供などにおいて適切であったかとの質問に対し、すべての団体が「そう思う」と回答しており、各団体の課題・環境の変化に応じて対話の姿勢をもって的確な伴走をしてもらえたとの記述からも JCIE による伴走支援が実行団体にとってプラスとして働いたと評価できよう。また、実行団体による事業・組織基盤の強化・改善にかかわる自己評価において、SYDRIS 事業実施前と比べて、団体の組織基盤が改善・強化されたかという問いに対して、「人材の確保と育成」と「ネットワーク構築」についてすべての団体が肯定的な評価をしている。「マネジメント能力」、「財務管理」、「事業の高度化」については「そう思わない」との回答が 1 つずつあったが、具体的な記述においては財務管理の専任スタッフの必要性、会員・寄付体制の未整備など資金調達を含む財務管理と関連する側面からマネジメント能力への課題を感じており、資金・財務の改善が事業・組織改善において基礎となることがうかがえる結果となった。

▶課題への理解、支援への参画の拡充に向けた取り組みが変えてきたもの

「ステークホルダーが外国ルーツ青少年の現状を知り、必要な支援・取り組みを検討し、実行に向けて着手する」においては、すべての指標において目標値が達成できた。

生団連とは、生団連内部に「外国ルーツ青少年未来づくり検討会」を設置することで、外国ルーツ青少年の教育の課題を生団連の社会課題として明確に位置付けることができた。そのため、同団体の外国人関連委員会にて外国ルーツ青少年にかかわる議論を行い、重点課題として提言に盛り込むことができただけでなく、勉強会に登壇した実行団体と今後に向けて戦略、手法を検討する機会へとつなげていくことができた。また、外部との連携にて触れているように、実行団体とステークホルダーとのつながり作りにも取り組み、コンテンツの広報における行政との協力、企業との具体的な連携プログラムの実施及び学校をも入れた 3 者によるキャリアプログラムの開発など具体的なアクションが実現できたことも評価できよう。

ステークホルダーとりわけ、外国ルーツ青少年の進路・キャリアのための基盤作りにおいて最も重要なプレイヤーとして位置付けられる企業における理解を深め

るために取り組んだ勉強会やセミナーなどの啓発活動においては、生団連、住友商事いずれの場においても、テーマや内容についての満足度・理解度が 95%以上（生団連勉強会：4 回平均 96%、住友商事ウェビナー：4 回平均 99%）となり、外国ルーツ青少年にかかわる課題や、重要性を認識する機会として機能したことがわかる。

さらに、SYDRIS 事業の成果発信を兼ねて外国ルーツ青少年の支えるための社会基盤作りについての理解を促すために実施したシンポジウム実施後の参加者アンケートでは、シンポジウムに対する満足度は平均 94%（1 回目：96.3%、2 回目：91.9%）、外国ルーツ青少年の現状、課題、今後の取り組みへの理解度は平均９８％（1 回目：98.2%、2 回目：98.4%）となり、啓発としての役割を果たせたと評価できよう。

しかしながら、ステークホルダーによる具体的な支援・取り組みの着手は、①SYDRIS の成果としていくつかのアクションが見られ始めた段階であり、その新たな取り組みによる成果が生まれている段階ではないこと、②依然として企業による取組みや、政府による法制度の改善の動きが明確に見られているのではないことから、いまだにモデルケースをどう創出していくべきかという観点から戦略をより精緻化していくべき段階にいると考える。

その観点から、外国ルーツ青少年にかかわる情報提供がメディアに記事などとして掲載されたケースは目標値を上回っているものの、外国ルーツ青少年については日本語学習機会などの教育機会が不十分といったこれまでの論点から大きく変わることなく、人材としての可能性やキャリア形成の重要性への言及はまだ不十分である。その背景には、メディアにおいて技能実習生や特定技能といった「人手、働き手」にかかわるイシューが論点として中心に据えられやすい一方で、外国ルーツ青少年にかかわる情報が学校教育という論点に限られやすく論点そのものを広げにくいことがあり、企業などとの連携によるモデルケースの創出など新たな論点の提示に対する工夫が必要といえよう。

（２）波及効果

▶連携・協力の広がり

本事業を通して、住友商事、生団連と連携事業に実施することができたことで、外国ルーツ青少年にかかわる分野にこれまでのかかわりを持たなかった個人や団体・企業とのつながり、実践を作り出すことができた。また、住友商事との連携による実践を生団連の勉強会にて紹介したことで、企業として、または個人として参画可能な形を具体化できたとの進展が見られ、生団連事務局と具体的なモデルづくりに向けての検討に対する合意が形成され、今後の波及も期待できると思われる。

一方で、SYDRIS を通じて実行団体が活動している地域及び近隣の都道府県の諸団体との面談・意見交換を活発に実施したことで、各実行団体の取り組みを広く共有することで課題解決に必要な観点、手法にかかわる理解を広めることができた。また、JCIE のもつネットワークや評価の観点から実行団体以外の団体・専門家との意見交換を行い、そこで得らえた各地域にて行われている新たな手法、ニーズの変化などを実行団体へのアドバイスやリソース提供にも

生かすことができたことで、実行団体の活動の改善にもつながったこともよい循環として機能したといえよう。

▶課題を捉える切口の広がり

2010 年代までメディアによる外国人イシューは、技能実習生にかかわる話を中心とした外国人の労働者としての側面が大半を占めていた。しかし、2010 年代後半から、外国ルーツ青少年の不就学問題が統計として明らかになったことで、外国ルーツ青少年の教育機会の問題がメディアを中心に広く認知されるようになっていくが、家族滞在の子どもの進路・キャリア形成における法制度の問題や、ダブルリミテッドなどの母語を含む言語能力の問題、地域社会との接点の無さなど重層的な課題として捉える視点はまだ十分に見られなかった。

しかし、SYDRIS 事業の開始後、日経、朝日などの主なメディア媒体で外国ルーツ青少年にかかわるテーマが取り上げられる際に、実行団体の活動または JCIE のコメントが掲載され、これまで異なる切口による実行団体からの問題提起や、活動の展開が紹介されていくにつれて、進路・キャリア、言語能力、支援・制度へのアクセスの機会など外国ルーツ青少年にかかわり多様な視点が見られるようになったと思われる。

一方、JCIE による Facebook をベースとしたソーシャルメディアを活用した情報発信では、イベントなどの活動報告だけでなく、海外の動きや、外国ルーツ青少年の個々人が見えるようなシリーズ記事を企画しながら外国ルーツ青少年の多様性を伝えることを試みたことで、JCIE がこれまでつながりを持たなかった団体・個人からの反応が見られている。加えて、成果報告を兼ねて行った公開シンポジウムの広報を兼ねてシンポジウム案内記事を有料宣伝した結果、外国ルーツ青少年の分野に関わりもっていなかった層からの反応が多く見られ、このテーマにかかわる広がりにかかわる手応えも感じることができた。

▶エビデンス作り

本事業の一環として実施した全国の自治体を対象としたアンケート調査と、外国ルーツ青少年当事者を対象とした調査は、課題やその解決に向けた論点の整理に必要なエビデンスとして活用されていくと考えられる。地域における多文化共生にかかわる取り組みや課題を全国の自治体を対象に実施した先行研究がそもそも少なく、外国ルーツ青少年の現状、地域の NPO による支援状況などを把握する調査は見られない中、今回の調査が示す結果は現状の把握と今後必要な取り組みを検討する上で有効なデータとして活用できよう。また、外国ルーツ青少年を対象とした当事者調査も、実際受けている支援や、受けたい支援というニーズとのキャップや、仕事など具体的な将来イメージを把握するようなデータはこれまでの先行研究では見られず、支援プログラムの開発などにおいて活用可能なデータとして機能することが期待できよう。

（３）事業の効率性

休眠預金活用事業における効率性の考え方に測り、インプット（投入されたヒト・モノ・カネ）が適切に使用され、アウトプット、アウトカムを生み出すために活用されたかを検証するために実行団体を対象に実施した事後評価アンケート結果からは、事業にて設定した直接的な対象者にかかわるアウトカムについて

すべての実行団体が計画通りに見られていると回答しており、JCIE が設定した資金的支援のアウトカムも一部の測定が困難な指標を除き、目標値が達成できたと評価できることから、今回の事業を通じ計画したアウトプット及びアウトカムを生み出すことができたと考えられる。また、前述したが、SYDRIS 事業や同事業への参加が与えた影響に対して、ニーズの的確な把握、新たな戦略・アイデアの創出、新たな出会い・連携の拡充、新たな知見・ノウハウの蓄積に対してはすべての実行団体が肯定的な評価をしており、これらの要素はプログラム・コンテンツなどの支援の質の改善やツールの効率的な活用などを促すものであり、受益者に対する直接支援とそのための環境整備に資する形でインプットとそれに基づく活動が図れてきたと評価できる。

また、実行団体の組織としての事業実施体制において 2 つの側面から改善が図られていることも指摘すべきだろう。まず、人材を含む活用可能なリソースの確保による効果である。今回の事業を通して、①事業コーディネーターや会計・経理スタッフを配置したり、事務局を構成したりと組織の体制の改善が図られたことで事業運営のプロセスを体系化することができたこと、②新規のコーディネーターや学習支援者への研修などで支援の質を効率的に高める仕組みが整備できたこと、③企業という異なるセクターと協働事業体の形で事業を運営できるようになったことや外国ルーツ青少年が支援の対象でなかった市民公益活動団体までに活動領域が広がったことなど、外国ルーツ青少年に関連する事業・領域の多様化と幅広いリソースの活用機会の確保、は事業の効率化につながる要素として位置付けられよう。

次に、支援コンテンツの開発・改善や拠点の構築による効果である。実行団体の多くは、従来とは異なる切口をベースにした事業設計を行っているため、活用可能なコンテンツが限られており、コンテンツの開発はゼロからイチを生み出すチャレンジでもあったが、テクニカルな部分に対する委託を含むコンテンツ開発・活用方法の練り直し、フィードバックを踏まえた見直しなどを通じてコンテンツの質を高めたことで、アウトプットとしてのコンテンツ数だけでなく、学校との連携プログラムでの活用、収益事業としてのコンテンツの位置づけ直しは事業のアウトカムの発現を促す要素として機能したと考えられる。

伴走支援をベースとした資金分配団体のアウトプット、アウトカムでは、一部のアウトプットを除けば目標値を定量・定性両方において達成または上回っており、運営管理コストは効率的に使われていると判断できよう。また、コロナ禍にて実行団体や地域のステークホルダーとの対面の機会に制約があったものの、感染対策に配慮しながら、実行団体の活動や地域、対象者の特性などに対する理解を深めるために現場を直接訪問する機会を設定し、実行団体または実行団体同士の信頼関係の構築のために対面の機会も設けた。それにより、旅費などの経費はかかったが、前述したように、団体または団体の構成員一人ひとりの思いや悩みについてきめ細かに把握することができ、より適切かつ的確な伴走支援として活かしたことで、資金的・非資金的支援におけるアウトプット、アウトカムの達成度を高めることができたと考える。

６．結論

6-1 事業実施のプロセスおよび事業成果の達成度の自己評価

	多くの改善の余地がある	想定した水準までに少し改善点がある	想定した水準にあるが一部改善点がある	想定した水準にある	想定した水準以上にある
（１）事業実施プロセス			✓		
（２）事業成果の達成度					✓

（１）、（２）それぞれ１箇所を選択（✓）する。

本事業は、事業スタートの時点で新型コロナウイルス感染症の急激な感染拡大により、事業採択時点で事業計画の変更を余儀なくされ、事業実施期間中も基本的にコロナ禍における環境変化に大きく左右されることとなった。とりわけ、コロナ禍での事業実施は、実行団体及び資金分配団体いずれにおいても想定以上の手探りを続ける必要があり、資金分配団体としての非資金的支援では実行団体及び関係団体、ステークホルダーとの連携を促す場を設定するための働きかけをスタートさせるタイミングを計ること自体が困難であった場面もあった。

しかし、実行団体では、オフラインを中心とした活動からオンライン・オフラインに適した手法・ツールの整備に基づくオンライン・オフラインの並行を図るとともに、それに基づく事業計画書の見直しにより、概ね計画通り事業を進めることができた。資金分配団体としての活動も、環境変化に対応するために、コロナ禍での伴走支援の方法論の修正、企業との連携事業の実施時期・方法、事業のエビデンスづくりを目指す調査の実施対象・時期の見直しを行うなどの対応をしたことで、概ね計画通り事業を実施することができたといえる。

一方で、資金分配団体として遂行すべき業務として、実行団体の進捗管理を含む伴走支援に加えて、6 か月をサイクルとする実行団体に対するプロボノの派遣、意識啓発・支援への参画を促すための啓発活動の定期的実施、エビデンスづくりとしての調査研究、その他情報発信・アドボカシー活動などを常に同時進行で行う必要があった。そのため、委嘱研究員の採用により人的体制の強化を図ったものの、事業担当 PO の交代や、事業担当 PO と委嘱研究員の調査研究及び実務にかかわる経験不足などの課題もあり、業務・役割分担が必ずしも想定通りに動かなかった部分がある。また、実務や調査集計・報告において、共通ルールとして作業手順やグラフなどの完成物の例を提示したものの、提示例に対する確認ミスも含め個別の理解に基づき作業を進めたため、完成まで複数回に及ぶ修正作業が必要となるなど効率性に欠けるプロセスが発生した。同時に、事業総括 PO に実行団体の伴走支援、ステークホルダーとの連携プログラム、調査研究など事業運営にかかわるすべての業務の企画からチェック・確認対応が集中することとなり、適切なタイミングでフィードバックを行うことが困難となる場面が一部において生じた。こうした特定の人に業務負担が過重する体制や役割遂行における試行錯誤は事業の結果・成果そのものの達成を

低下させるものではなかったものの、事業にかかわる人々に負荷を課する側面があったことは否めず、今後の実施体制や役割の明確化における課題として整理すべきだろう。

事業のプロセスにおける課題、改善点は残るものの、前述したように、資金的支援及び非資金的支援におけるアウトカムは概ね目標値を達成または上回り、事業成果は達成できたと評価できよう。とりわけ、繰り返しになるがコロナ感染拡大とともに事業がスタートし、事業期間がコロナ禍であったため、実行団体及び資金分配団体はいずれも制約のある中で活動をせざるを得なかったため、参加者数や継続参加率における数値的達成には困難があった。

しかし、資金分配団体としては、すべての実行団体が JCIE の伴走支援が適切であったと評価するとともに、資金分配団体に仲介・伴走による外部セクターとの連携が実行団体の事業・組織基盤強化の改善・進展につながったことや、新たな連携スキーム作りに貢献したことは当初の想定を上回った成果であるといえる。また、実行団体による丁寧な事業内容の見直しや手法の改善、資金分配団体の伴走支援への信頼は事業成果の質的側面の達成に大きく貢献した。とりわけ、資金分配団体による企業サイドとの共同事業の実施をはじめ、実行団体でも様々な分野・領域、地域を超えたステークホルダーとの連携、協働の進展、具体的な取り組みのスタートは、当初の想定を超えて、外国ルーツ青少年に対する理解を深める、広める機会として機能しただけでなく、次の段階に進むための土台として機能するものであることは特記すべき点である。

さらに、実行団体において、①任意団体であった 3 団体が事業実施期間中に NPO 法人として組織体制の整備を完了しただけでなく、規定などの整理も進め、ガバナンス・コンプライアンス体制の強化が図れたこと、②SNS による広報開始などの広報体制への課題の整理と改善への取り組みや、資金獲得に向けた収益化、資金ルートの多角化の検討・実践などの出口戦略の具体化、③地域における多文化のシンボルとなる拠点の設立、④本事業にて取り組んだ活動に対する対外的な評価に基づく賞の受賞は、着実に外国ルーツ青少年支援分野の認知度の向上や課題解決能力の向上に貢献したものと評価でき、想定を上回る成果につながったと評価できよう。

７．知見・教訓に基づく提言

外国ルーツ青少年の自立を支える社会の実現に向けた基盤づくりを目標に、実行団体が外国ルーツ青少年の教育、進路・キャリアを支える機会を直接的に提供するだけでなく、それらにかかわる環境整備を行う活動に取り組むとともに、資金分配団体がそれらの活動を支えるための環境作りに向けての伴走支援、啓発を含むステークホルダーとの連携作りに取り組んできた。

これまで外国ルーツ青少年に対する支援は、言語・文化的背景の複雑性もあり、ボランティアによる小グループによる対面での指導が定型化していたが、コ

ロナ禍によりオンラインによる学習支援のスタートは外国ルーツ青少年の教育機会の保障のためには様々な手法の改善・開発と、その手法をより体系化していくためのコーディネート力、学習記録の精緻化が欠かせないことが明確となった。とりわけ、外国ルーツ青少年数の増加という量的変化と、ニーズの多様化という質的変化が急激に見られている中、対面のみならずオンラインによる支援が普及していく流れは今後の継続していくことが予測されるため、学習の方法にかかわらず、学習者と彼らの保護者、そして支援者・指導者をつなぎつつ、何か困ったときに相談できる存在としてのコーディネーター確保、育成は学習の効果を高める上でも欠かせない。

一方で、言語、文化的な多様性をもつ外国ルーツ青少年にとっては学校でも、家庭でもない場所が「学ぶ、考える」機会が得られる場でありながらも、いつもそこにある安心できる場として機能するとともに、社会と接する場としても機能することも本事業を通じて確認できた重要な観点であろう。ただし、そこには、外国ルーツ青少年のみならず、外国ルーツ青少年の悩み、進路・キャリアにおいて重要な相談者であり、頼る存在となる保護者への情報提供とその活用のためのリテラシー向上を図る場をいかに取り入れるかも重要である。

さらに、外国ルーツ青少年の進路・キャリアについては、外国ルーツ青少年支援がこれまで小中学校段階までの「日本語教育」や「学習教育」が中心だったこともあり、当事者や保護者がその重要性への認識と、支援に必要な人材やノウハウの蓄積が進んでいない今において、「学ぶ、考える場」の機能を固定化するのではなく、常にブラッシュアップすることを意識し、広げる、多様化していくことが求められている。

以上のことから、外国ルーツ青少年が集住しているか散在しているか、支援を担う人材が確保・育成できているかどうかという環境要因が支援の格差にも大きな影響を及ぼしている現状を踏まえれば、①対面とオンラインによる支援の組み合わせをいかに効果的に設計できるか、つなぐことができるか、②進路・キャリアにかかわるコンテンツ、プログラムの開発をいかに活用可能なものとして企画・制作できるか、③日本語・教科学習のみならず、進路・キャリア指導のできる教員・指導者をいかに確保、育成していくか、といった方法論、戦略を明確にしていく必要があろう。また、本事業を通して見られた連携・協力の実績、成果から、その方法論、戦略の実行可能性を高めるには、従来の外国ルーツ青少年支援にかかわる団体・者だけがその役割を担うことができないことから、地域、分野を超えた様々なレベル、観点に基づく連携が必要不可欠であるといえる。それ故に、地域・分野を超えた連携のルート・スキームを広げるためには、外国ルーツ青少年を「日本語ができない支援が必要な存在」としてではなく、「これからの日本社会を担う大切な存在」として捉える観点の転換を前提に、彼らのポテンシャルを引出すために必要なこの分野ならではの専門性を明確にしつつ、他の分野・セクターが担うべき、または補うべき役割、専門性を体系化して、より有効かつ実効性の高い枠組みを構想していくことが必要であろう。

８．資料（別添）

→事業成果を伝える補強となる資料を別添で提出ください。

＊　写真や成果品、チラシなど活動の様子がわかる資料の一部は SYDRIS の成果報告書にも掲載します。

＊　事前評価報告後に見直した事業計画やロジックモデル
＊　事後評価報告時の事業計画やロジックモデル
＊　事業の様子がわかる写真資料
＊　公開可能な写真を貼付してください。（肖像権・著作権に十分にご注意ください）
＊　広報活動の成果品、報道された記事
＊　アンケート調査結果や実際に使用した調査票
＊　とりまとめられた白書
＊　論文、学会発表資料
＊　特許　など